

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(4月11日～4月17日)

2022年5月19日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ルカシェンコ大統領の露極東地方訪問、ベラルーシ・ロシア首脳会談(4/11～13)
- マケイ外務大臣が欧州連合(EU)に、対話の再開を呼びかける書簡を発出していたことが判明(4/14)

【ルカシェンコ大統領動静】

●露ヴォストチヌイ宇宙基地におけるベラルーシ・ロシア首脳会談(4/12)

会談後の記者会見で、ルカシェンコ大統領は要旨以下を述べた。

- (1)ベラルーシ・ロシア二国間協力の具体的な分野
 - ・宇宙開発分野では、リモートセンシングシステムの開発や人工衛星による通信等の両国共同プログラムあり。
 - ・プーチン露大統領から、ロシアがベラルーシの製油所に、ロシア国内の製油所に対するものと全く同じ支援を行う旨表明あり。
 - ・今後の両国共通市場の形成、農工業分野における両国の協力、軍事面での協力についても協議。
- (2)防衛
 - ・ベラルーシとロシアは連合国家地域防衛軍を形成。米国がベラルーシへの対立を煽っているが、必要に応じ、ロシアはベラルーシが連合国家の西部国境を守ることができるよう支援してくれる。
- (3)制裁への対応における両国の協調
 - ・ベラルーシ・ロシア両国政府は、制裁による圧力の克服、両国経済への支援、協力と輸入代替の促進、物流ネットワークの再構築、貿易分野における新たな協力メカニズムへの移行等に向け、多くの文書を既に準備している。
 - ・二国間貿易を、ガスや石油を含め、ロシア・ルーブル建てで決済できるようになったことは、ベラルーシにとって都合が良い。
 - ・ベラルーシとロシアは、制裁が引き起こしている問題を克服し、徐々に全て解決する。

(4)西側との対立

・我々はかつて冷戦を終結させ、文明的で公正な、相互理解と国際法が勝利した世界に生きることを決めたのだが、西側はそう考えなかった。奴らは何年もかけて計画どおりに、我々を滅ぼそうとしている。

・一極だけの世界などというものは存在し得ない。米露欧中の4極支配の方が世界は安定する。

(5)ウクライナにおけるロシアの軍事行動

・ロシアがほんの少しでもウクライナに侵攻するのが遅れていたとすれば、ロシア領に対して破滅的な攻撃を加える準備がなされていた。

・キーウ(露:キエフ)近郊のブチャにおける出来事はフェイクであり、英国による心理作戦。

(4/12 国営ベルタ通信)

【外交】

●独ブーヘンヴァルト、ミッテルパウ＝ドーラ両強制収容所開放 77 周年記念式典を巡るベラルーシ・ドイツ両国の軋轢

・3/18、ロシア軍がウクライナのハルキウ(露:ハリコフ)を攻撃したことにより、同市在住のブーヘンヴァルト強制収容所からの生還者が死亡。これを受けて3/29、独「ブーヘンヴァルト・ミッテルパウ＝ドーラ記念財団」は、両収容所の解放 77 周年記念式典にロシア・ベラルーシ両国政府の代表を招待しない旨発表。

・同決定に対し、ベラルーシ外務省、国民議会代表者院(下院)がそれぞれ抗議声明を発出。

・4/10 に行われた式典に、ベラルーシ代表としてラトウシコ元文化大臣が参加。同式典では、赤緑の現ベラルーシ国旗に代わって反ルカシェンコの旗印となっている白赤白の旧国旗が掲揚された。

・4/11、ベラルーシ外務省はフテラー駐ベラルーシ・ドイツ大使を召喚し、ベラルーシの政府関係者が解放77周年記念式典に招待されなかったことに抗議。アンドレイチェンコ代表者院(下院)議長も抗議声明を発売。ベラルーシ検察は、現国旗の白赤白旗への置き換えを刑事事件として立件。

・4/12、「ベラルーシ自由民主党」、「ベラルーシ共産党」、「ベラルーシ共和国青年同盟(BRSM)」等の親ルカシェンコ団体が在ベラルーシ・ドイツ大使館前で示威行動を実施。フテラー独大使は示威行動参加者のもとに出て、4/10にブーヘンヴァルト強制収容所跡地で生じた事柄によって、示威行動参加者が「怒り、誤解し、感情を害する事態になったことは遺憾」であるとした上で、同式典や式次第が「ドイツ連邦政府によって準備され実施されたものではない」ことを付言。(3/29 英ガーディアン紙、3/30 外務省、3/31 国営ベルタ通信、4/11 外務省、国営ベルタ通信、Zerkalo、4/12 国営ベルタ通信、国営「ベラルーシ第1チャンネル」、Zerkalo)

●ロシアによるウクライナ侵略におけるベラルーシの立場に関する欧州安全保障協力機構(OSCE)報告書における評価

・OSCEは、ベラルーシが自国領をロシア軍に利用させているものの、4月1日現在、ロシアとウクライナの戦争の当事者ではないと認識。

・ウクライナは、国連総会決議第3314号第3条に基づき、ベラルーシが自国領からのウクライナ侵略をロシアに許している行為は侵略行為であるとして反論。

(4/13 欧州安全保障協力機構、Zerkalo)

●マケイ外務大臣とブイ・タイン・ソンベトナム外務大臣の電話会談(4/14)

・二国間関係進展の現状と見通し、地域情勢、国際場裡における連携等を協議。

・両国は、ベラルーシとベトナムの間の協力が伝統的に高い水準にあること、様々な分野における二国間関係の動向の良さを維持することに両国とも関心があることを強調。

・両大臣は、ウクライナにおける紛争解決の現状と見

通しにつき意見交換を実施。

(4/14 外務省)

●ウクライナで留め置かれていたベラルーシ国民の帰国の実相

・4月7日にルカシェンコ大統領が述べた、ウクライナで立ち往生していたベラルーシ人救出のための「特別作戦」とは、ロシアによるウクライナ侵略に伴ってそれぞれ帰国できなくなっていたロシア・ベラルーシ両国民とウクライナ国民の非公式な交換が行われたことを指す。

・該当するベラルーシ国民の大半は、民間機による退避便でウクライナから出国。

・この交換は、ウクライナ保安庁(SBU)とロシア連邦保安庁(FSB)の間で直接行われた。

(4/14 「我らの家(ナシャ・ニヴァ)」)

●マケイ外務大臣が欧州連合(EU)に、制裁停止と対話の再開を呼びかける書簡を発売

同書簡の要旨は以下のとおり。

・ベラルーシ・EU関係が悪化している現状は、冷戦期の東西対立よりもひどい。

・対ベラルーシ制裁は、ベラルーシにおけるEUの存在感低下をもたらすのみ。

・ベラルーシはウクライナにおける軍事行動に一切関与していない。

・外交という手立てに立ち返り、対話を再開するよう呼びかける。

(4/14 リカルド・ヨズヴァク RFE/RL 記者ツイッター、Zerkalo)

●外務省はリトアニア人とラトビア人に対する一時的な無査証体制を導入(4月16日から5月15日まで)

(4/14 Zerkalo)

●ベラルーシ人、ポーランド国内で人道査証等の取得が可能に

・4月14日、ドゥダ・ポーランド大統領は、ベラルーシ人によるポーランド領内での人道居住許可及び人道査証の取得を可能とする法律の改正に署名。

・ワルシャワだけではなく、ポーランドのその他の都市でも発給予定。

・ロシアがウクライナへの侵攻を開始した 2 月 24 日以降にウクライナからポーランドに避難してきたかどうかに関わりなく、その他の事情でポーランド入りしたベラルーシ人も対象。

(4/15 Zerkalo)

【内政】

●当局から民間の団体・一般市民に対する強制捜査・逮捕等

4 月 11 日から 17 日にかけての状況

- ・当局は少なくとも 7 つの SNS アカウントを「過激主義」に認定。
- ・当局者への侮辱を理由とする拘束が少なくとも 2 件、刑期 2 年以上の自由剥奪刑の宣告が少なくとも 1 件。
- ・2020 年の抗議行動への参加を理由にした拘束が少なくとも 2 件、刑期 2 年以上の自由剥奪刑の宣告が少なくとも 2 件。
- ・親政権の SNS グループは、少なくとも 1 件の「懺悔」や「自白」の動画を公開。
- ・理由不明の拘束が少なくとも 1 件。
- ・拘置所当局による収監者に対する圧迫の事例(収監状況の厳格化、受刑者の処罰、面会や差し入れの禁止等)が少なくとも 4 件。

4/11

- ・1 月 26 日にミンスク州モロデチノ在住の末期がんの男性が、インターネット上でのコメントを理由に拘束されていたことが判明。
- ・国家保安委員会(KGB)は、「ベラルーシ独立無線電子工業労働者組合(REP)」を「過激主義団体」に認定。同組合は活動禁止に。

4/12

- ・ゴメリ市在住の男性に、「過激主義」団体を結成してそれに参加したとして禁錮 4 年の判決。同人に対しては、2021 年 12 月に、公衆秩序攪乱と劇物・毒物の不法所持で禁錮 3 年が宣告されている。

4/13

- ・親政権派 Telegram チャンネルが、ウクライナに義勇兵として向かおうとしていたとされるブレスト市在住の

男性 2 名の「自白」動画を公開。

4/14

- ・4 月 6 日に拘束されていた歴史文化系 Telegram チャンネルの管理人であるニキタ・スレピャンコ氏が、「過激主義」団体の形成を理由に訴追される。
- ・2020 年 8 月の抗議行動への参加以降、通算 100 日拘束されていた女性がミンスク市工場区の内務省支部に押収されていた自分の携帯電話を引き取りに行き、そのまま禁錮 15 日の刑を科される。理由は不明。
- ・情報省は出版社「メディアソント」に 3 か月の活動停止を命令。同社は当局から「過激主義」認定を受けたものも含め、ベラルーシの作家の作品を主に出版。

4/15

- ・ビリニウスに拠点を置く独立系メディア「A2 プリント」の幹部が、母の追悼のためにベラルーシ入りしたところ、テロ容疑で拘束され、禁錮 10 年の刑に処される恐れがあることが判明。
- ・ロシア当局は、2020 年の大統領選投票日直後の 8 月 10 日に抗議行動に参加し、その後ロシアに逃れていたゴメリ市在住の男性をベラルーシ側に引き渡し。
- ・情報省は出版社「ハリヤフィ(ゴリアテ)」に 3 か月の活動停止を命令。同社は現代芸術に関する書籍や児童書をベラルーシ語で出版。
- ・ミンスク市検察の決定により、運動「自由のために」(野党)のサイトがアクセス禁止に。
- ・赤緑の現ベラルーシ国旗と鍵十字を並べて SNS に投稿した男性に 2 年の判決。
- ・警察から駐車違反を理由に出頭を命じられた男性が、出頭先の警察署で逮捕され、禁錮 15 日に処される。理由は不明。同人は自分の車に旧国章である「パホニャ」(反ルカシェンコ運動のシンボルの一つ)を貼っていた。
- ・ゴメリ州の警察関係の SNS 上のグループが、ゴメリ市内の建物にウクライナを支持する落書きをしたとされる 2 名の「懺悔」動画を掲載。そのうち 1 名の携帯電話からは、「右派、ヒトラー、ウクライナ・ベラルーシ・ポーランドの極右」と関係のある内容が確認されたとされる。落書きをした 2 名は刑事訴追された。

4/16

- ・4 月 10 日にブレスト州ストリンで、ウクライナでの戦

争に反対する示威行動を行った男性が逮捕された。
16日、同人は「過激主義」行為への負担を理由に刑事訴追された。

(4/11～17 BPN、Zerkalo)

【治安・軍事】

●ロシア軍の動向を巡る動き

(1)ロシア軍車両の撮影を理由にした拘束

・4月13日、捜査委員会は、ゴメリ州でロシア軍の車両を撮影して「過激主義」指定されたSNSに投稿したことを理由に7件の刑事事件を立件。

・4月15日、ゴメリ州の警察関係のSNS上のグループは、ゴメリ市在住の男性が自宅の窓からロシア軍の車両を撮影してインターネット上で公開したことを「自白」する動画を公開。

(2)在ベラルーシ・ロシア大使館、ロシア軍負傷兵によるゴメリ州の病院の逼迫を否定(4/15)

・ロシア大使館はFacebookで、ウクライナと国境を接するゴメリ州のゴメリ・モズィリ・ナロヴリヤ各市の医療機関幹部との定期的な連絡を維持しており、そうした噂を裏付ける情報はない旨発表。

・米国系メディア「ラジオ・スヴァボダ(RFL/RL)」は、この3市の病院がロシア軍負傷兵によって逼迫していること、ベラルーシの医療関係者がロシア軍負傷兵やロシア兵の死者につき口外しないよう脅迫されていることにつき報じていた。

(4/13 Zerkalo、4/15 在ベラルーシ・ロシア大使館、Zerkalo、BPN)

●周辺国でのスパイ容疑でのベラルーシ人の摘発

(1)ラトビア国家保安局(VDD)発表(4/11)

・2月15日、スパイ容疑でベラルーシ人を逮捕。
・同人はベラルーシの諜報機関のために活動していたと見られており、軍事施設や重要インフラに関する情報を収集していた。
・同人はラトビアで刑事告訴され、現在も収監中。

(2)ジャリン・ポーランド特務機関調整担当大臣付報道官発表(4/12)

・4月4日にスパイ容疑でベラルーシ人2名を拘束。
・ポーランド軍防諜局(SWK)の調査によれば、2名は

ベラルーシの特務機関のため、ポーランドの防衛にとって戦略的かつ死活的な意義のある施設に関する諜報活動を実施していた。

・4月6日、ロシアの特務機関の求めに応じて活動していたポーランド在住18年のロシア人1名を拘束。同人はポーランド軍及び北大西洋条約機構(NATO)軍部隊の戦闘準備状況に関する情報を収集していた。
(4/11 Zerkalo、BPN、4/12 BPN)

●ベラルーシ及びロシアの諜報機関によるリトアニア人のスパイ活動への勧誘事例の増加

・アヌシャウスカス・リトアニア国防大臣は、ベラルーシとロシアの諜報機関がスパイ活動のためにリトアニア人を勧誘する試みが頻繁になっていると指摘。
・同大臣によれば、ベラルーシ及びロシアの諜報機関は、リトアニアで活動する機会が縮小されているため、このような活動を余儀なくされている。

(4/16 Delfi、BPN)

●ベラルーシから周辺国への不法移民

ポーランド国境警備隊発表

・4月11日未明に37人がベラルーシ領からポーランドに突入を試み、ベラルーシ当局者から投石あり。国境警備隊員と軍人が各1名負傷し、車両が破損。同様の状況が前10日にも発生。

・不法越境の試みは、4月15日に62件、4月16日に42件それぞれ確認されている。

(4/11 BPN、4/17 Zerkalo)

【経済】

●対ベラルーシ制裁に伴う医薬品・医療用品に対する影響

チェレドニチェンコ保健次官は要旨以下を述べた。

・今のところ、医薬品・医療用品に対する影響なし。
・甲状腺治療用の放射線ヨードを、従来はポーランドの業者から調達していたが、制裁に伴って問題が発生したため、メーカーと調整して解決。同時進行で露「ロスアトム」とも交渉し、全く同じものをより有利な価格で調達できると判明。

・制裁に便乗した値上げをしないよう呼びかける。保

健省の担当部局や反独占規制・商業省は市況を注視している。

(4/10 国営「首都テレビ(CTV)」、Zerkalo、BPN)

●一部医薬品の価格の高騰

・保健省医薬品検査局は、2月1日から4月14日にかけてモニタリングを実施。5つの薬局チェーン店で、需要の高い医薬品の価格高騰が確認され、3月には数種類の医薬品の売価が年初より61%も上がっていることを確認。

・保健省は当該薬局チェーンに対し、医薬品の不当な値上げは許されないこと、ベラルーシ国民が医薬品を入手できるようにすること、医薬品の販売価格は常時監視対象であることを書面で警告。

(4/15 保健省、Zerkalo、BPN)

●ベラルーシから欧州連合(EU)諸国に入国する車両数が3分の1に減少

・ラトビア・リトアニア両国との国境検問地点では、依然としてトラックの長い列ができています。

(4/11 国家国境委員会、Zerkalo)

●中国向け輸出の鉄道輸送への代替

セニコ駐中国ベラルーシ大使は、国営「全国テレビ(ONT)」の番組において要旨以下を述べた。

・輸出関連企業は物流ルートの切り替えに取り組んでいる。カリ肥料等、従来から中国に輸出されてきた貨物の大部分は契約が結び直され、鉄道で中国に送られている。

・中国向け輸出において原材料の占める割合が減少。これは良い傾向。

(4/11 国営「全国テレビ(ONT)」、Zerkalo)

●運輸・交通省は、欧州連合(EU)による貨物自動車乗り入れ禁止への対抗措置を発表

・4月16日0時以降、欧州連合(EU)で登録された貨物自動車に対し、ユーラシア経済同盟(EAEU)の関税国境経由でのベラルーシ入国を禁止。

・貨物の取引及び積替えのために、13か所の所定の通過地点を経由して特別に設定された14地点への

移動、郵便や生きた動物の輸送は例外。

(4/15 運輸・交通省、Zerkalo、BPN)

●道路・橋梁改修のための予算の不足

・ヴィテプスク州においては、約500kmの道路の大規模改修に2億2,241万ルーブル(約7,800万ドル強)、1,000kmの道路の定期改修に1億4,692万ルーブル弱(約5,150万ドル強)が必要とされている。

・本年のベラルーシ全国の道路関連の歳出は、前年比147.9%の総額1億2,500万ルーブル(約4,400万ドル弱)の予定。

・従来は、欧州復興開発銀行(EBRD)が、ベラルーシ国内の道路・橋梁の改修に出資してきた。同行がベラルーシでの活動を停止したことを踏まえ、政府は道路改修関連費用の歳出を拡大している。

(4/15 Zerkalo)

●世界銀行による2022年のベラルーシ経済成長の見通し(前年比)

国内総生産(GDP)	▲6.5%
輸出	▲14.2%
輸入	▲18.6%
インフレ率	21.1%
経常赤字(GDP比)	0.8%
公的債務(GDP比)	36.4%

(4/11 世界銀行、Reform.by)

●ベラルーシ・ロシア両国向け国際郵便の停止

・4月8日、フィンランド郵便は、4月11日からベラルーシとロシアからの書簡及び小包の取扱いを停止する旨発表。

・4月15日、ポーランド、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、オーストラリア各国の郵便は万国郵便連合(UPU)に対し、ベラルーシ・ロシア向けの信書及び小包の取扱いを停止する旨申し入れ。

(4/8、15 BPN)

●ウクライナ国家警察は、親露・親ベラルーシ企業による収益の国外持ち出しを阻止

・捜査を通じ、ロシアが2014年以降、ベラルーシに登

記されたものを含む偽装会社を設立して制裁を回避していたことが判明。

・ロシアに登録された企業やロシアの影響下にある企業の口座への送金が、ウクライナでの軍事行動の支援に使用され得ることに留意し、ウクライナ当局は予防措置を実施。

・侵略国との関係が疑われる資産に対する捜査は継続される。

(4/11 BPN)

●「リトアニア鉄道」は、ベラルーシとロシアの代表部の閉鎖を発表

(4/11 BPN)

●ポーランド国境警備隊は、ベラルーシからの密輸たばこ 70 万箱(230 万ドル相当額以上)を摘発

(4/12 Zerkalo)

●スイスが欧州連合(EU)の第 5 次対露・対ベラルーシ制裁に協調

(4/14 BPN)

●ベラルーシ国営航空「ベラヴィア」保有機に対する制裁

・4 月 14 日、米商務省はベラルーシ・ロシア両国の制裁対象の航空機一覧を更新。

・ベラルーシ国営航空「ベラヴィア」が保有するボーイング 737 型機 7 機も対象。

・制裁対象機に対する部品やサービスの供給は禁止。

(4/14 米商務省、4/15 Zerkalo)

【その他】

●国営「ベラルーシ・カリ」が全 5 鉱区の休止を発表

・3 月 25 日以降、ミンスク州ソリゴルスクの第 1～第 4 鉱区、ゴメリ州ペトリコフの第 5 鉱区が相次いで休止し、修繕等が行われている。

・5 鉱区全ての休止は異例。Zerkalo 編集部から「ベラルーシ・カリ」に、本件休止の理由や制裁に伴う需要減の有無等の事情を問い合わせるも返答なし。

・「ベラルーシ・カリ」での操業時の安全性に関しては、

かねてから独立系労働組合、従業員、大口取引先であったノルウェー企業 Yara 等から指摘されていた。

(4/15 Zerkalo)

●国営「モズィリ製油所」(ゴメリ州モズィリ)での火災

・4 月 14 日、高圧ガス取扱い区域において、フランジ継ぎ手から石油製品が漏れ、発火。

・非常事態省による消火作業により鎮火。負傷者等なし。

(4/15 Zerkalo)

●歩道橋の損傷

・4 月 14 日、ヴィテプスク州ゴロドクで、1963 年築の歩道橋が損傷。被害者なし。

・歩道橋に平行して自動車の通行可能な橋があることから、通行には支障なし。

(4/14 非常事態省、Zerkalo)

●米務省による 2021 年のベラルーシの人権状況に関する年次報告

・ベラルーシ当局は体系的に人権や自由を侵害。

・抗議行動参加者に対する過度な力の行使がみられ、逮捕時また収監者に対する殴打・拷問が常習的に行われている。

(4/13 BPN)

●人権団体「ヴァスナ(春)」による人権状況に関する発表

・3 月には、抗議行動への参加を理由に少なくとも 99 件の刑事事件が立件された。

・4 月 14 日現在の政治犯の数は 1,130 人。

(4/11、14 BPN)

(了)